

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月22日

会社名 太平化学製品株式会社

気配公表銘柄
本社所在都道府県 埼玉県

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘
 問合せ先責任者 取締役 総括グループ長 奈良 正 夫 TEL (048) 222-1122
 決算取締役会開催日 平成15年5月21日
 親会社名 東ソー株式会社(コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率: 54.27%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	7,287	-	487	-	381	-
14年3月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	203	-	29.08	-	18.5	6.0	5.2
14年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 6,999,198 株
 会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	6,477	1,187	18.3	169.65
14年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 6,998,498株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	456	289	130	1,165
14年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,737	137	82
通期	7,985	415	242

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34 円 57 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料4ページの「経営成績及び財政状態 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

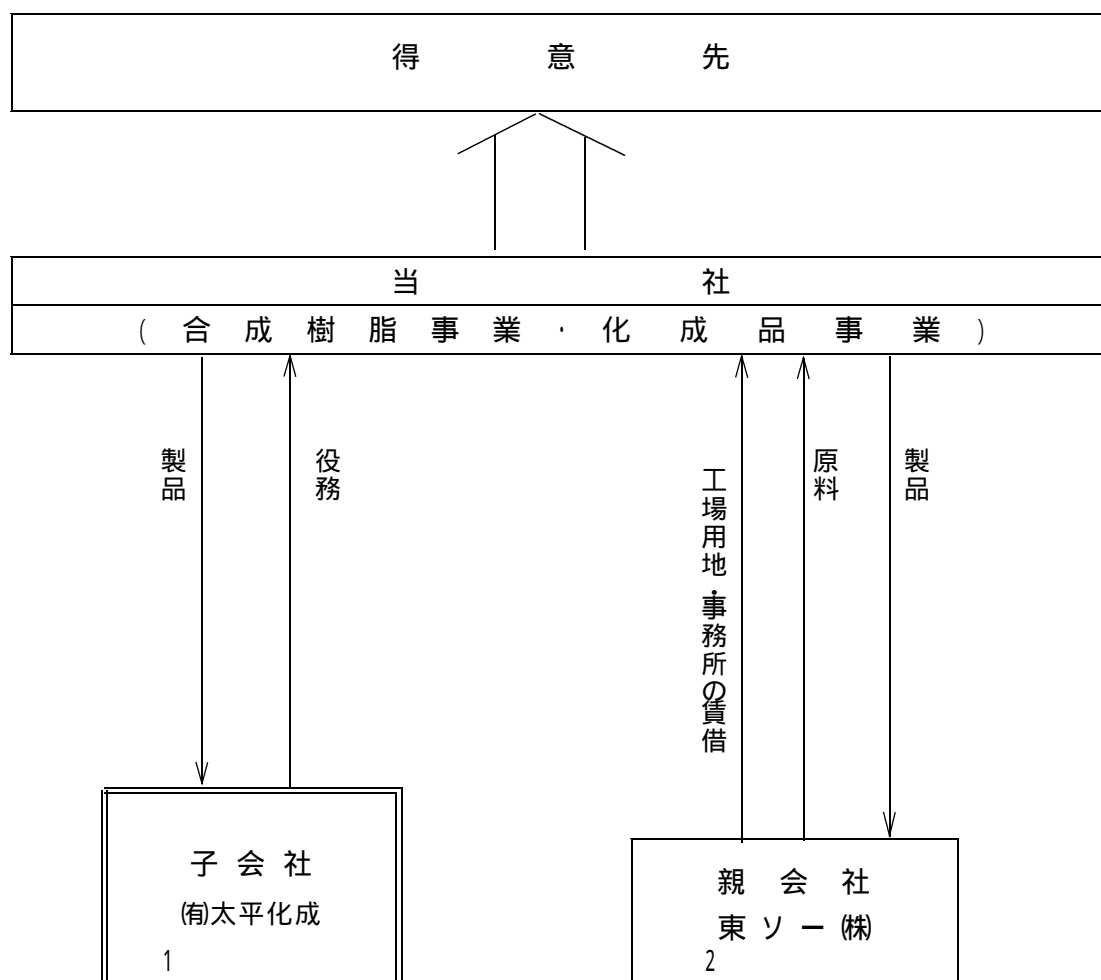
1. 企業集団の状況

当社グループは、太平化学製品株式会社(当社)、子会社(有)太平化成、親会社1社で構成され、硬質塩化ビニルフィルム・シート及びカラーチップの製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 合成樹脂事業 当社が塩化ビニル樹脂を購入し、硬質塩化ビニルフィルム・シートを製造販売しております。
(有)太平化成は合成樹脂事業の裁断等の仕上業務を請け負っております。
- 化成品事業 当社が顔料を購入し、カラーチップ等を製造販売しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、国内・国外品と競合の続くことが予想される状況下、中長期的に以下の目標を掲げかつ実施していくことで、安定した収益をあげうる体質を構築し、企業としての生残りを目指しております。

- ・樹脂事業では、競争力に関し強固な基盤を構築すること。
- ・化成品事業では、絶えず製品の更新代謝をはかること。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様へ安定配当することを基本としつつ、今後も企業として生残っていくための事業及び財務体質強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保充実を勘案して決定しております。

3. 対処すべき課題

樹脂事業においては生産技術の向上を図り、安定生産・歩留り向上により生産コストを引下げること、化成品事業においては情報収集力を高め、独自の分散技術を生かした新規製品を常に追求すること、により収益力の強化を図ってまいります。

また、環境問題に関しましては積極的に対策を図ると同時に、製品の安全性につきましても充分な対応をとっていくことを最優先課題と捉えております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、輸出に支えられ緩やかな回復過程をたどりましたが、その内実はデフレが続くなか、先行き不透明・供給過剰から設備投資は低調に推移し、またリストラ等により雇用・所得環境が悪化するなか、個人消費は比較的底固く推移しましたものの、住宅投資は低迷し、景気停滞感が依然として続きました。

当社グループ関連の樹脂加工業界は、原燃料価格の値上げ攻勢を受けましたが、低迷している需要を奪い合う過当競争から価格転嫁は困難を極めるなど、厳しい経営を余儀なくされました。

かかる状況下、当社グループは、既存製品・新規製品の拡販に努めるとともに、品質向上及び生産の効率化に注力し、収益力の強化を目指してまいりました。

この結果、当期の業績は、売上高7,287百万円、経常利益381百万円、当期純利益203百万円となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は押出製品の販売が好調であったため、売上高4,614百万円、営業利益406百万円となりました。

(化成品事業)

化成品事業は各製品とも販売が順調であったため、売上高2,672百万円、営業利益412百万円となりました。

2. 当期の財政状態

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、36百万円増加し、1,165百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は456百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益と減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は289百万円となりました。

これは主に押出ラインの増設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果使用した資金は130百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済が減速傾向にあり、輸出頼りの日本経済の低迷が予想され、また国内経済特有の金融不安・デフレが依然として解決されておらず、景気の停滞感を払拭するにはまだ時間がかかるものと思われれます。

このような状況の中、当社グループ関連の樹脂加工業界におきましても、引き続き厳しい生存競争が続くものと考えております。

次期の業績につきましては売上高は7,985百万円、経常利益415百万円、当期純利益242百万円を予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	百分比
		%
売 上 高	7,287	100.0
売 上 原 価	6,029	82.7
売 上 総 利 益	1,257	17.3
販売費及び一般管理費	770	10.6
営 業 利 益	487	6.7
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	3	
そ の 他	45	
計	49	0.7
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	49	
そ の 他	105	
計	155	2.2
経 常 利 益	381	5.2
特 別 利 益		
償却債権取立益	7	0.1
特 別 損 失		
固定資産除却損	13	
投資有価証券評価損	5	
会員権評価損	2	
計	21	0.3
税金等調整前当期純利益	367	5.0
法人税、住民税及び事業税	176	2.4
追徴法人税等	11	0.1
法人税等調整額	23	0.3
当 期 純 利 益	203	2.8

(2) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%
流 動 資 産	4,834	74.6
現金及び預金	1,165	
受取手形及び売掛金	2,612	
有 価 証 券	26	
た な 卸 資 産	980	
繰 延 税 金 資 産	53	
その他の流動資産	29	
貸 倒 引 当 金	32	
固 定 資 産	1,642	25.4
1.有形固定資産	1,161	18.0
建物及び構築物	284	
機械装置及び運搬具	798	
土 地	34	
建設仮勘定	14	
その他の有形固定資産	30	
2.無形固定資産	2	0.0
その他の無形固定資産	2	
3.投資その他の資産	478	7.4
投資有価証券	206	
繰 延 税 金 資 産	242	
その他の投資	36	
貸 倒 引 当 金	7	
資 産 合 計	6,477	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%
流 動 負 債	4,181	64.6
支払手形及び買掛金	1,415	
短 期 借 入 金	2,080	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	155	
未 払 金	93	
未 払 法 人 税 等	175	
未 払 消 費 税 等	28	
未 払 費 用	95	
賞 与 引 当 金	109	
設 備 支 払 手 形	16	
そ の 他 の 流 動 負 債	12	
固 定 負 債	1,108	17.1
長 期 借 入 金	560	
退 職 給 付 引 当 金	487	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58	
そ の 他 の 固 定 負 債	2	
負 債 合 計	5,289	81.7
(資 本 の 部)		
資 本 金	470	7.2
資 本 剰 余 金	206	3.2
利 益 剰 余 金	526	8.1
その他有価証券評価差額金	15	0.2
自 己 株 式	0	0.0
資 本 合 計	1,187	18.3
負 債 及 び 資 本 合 計	6,477	100.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額
	(資本剰余金の部)	
	資本剰余金期首残高	206
	資本剰余金期末残高	206
	(利益剰余金の部)	
	利益剰余金期首残高	322
	利益剰余金増加高	203
	当期純利益	203
	利益剰余金期末残高	526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		367
減価償却費		203
退職給付引当金の減少額		3
役員退職慰労引当金の増加額		10
賞与引当金の減少額		3
貸倒引当金の増加額		20
受取利息及び受取配当金		3
支払利息		49
有形固定資産除却損		13
投資有価証券評価損		5
会員権評価損		2
売上債権の増加額		125
たな卸資産の増加額		104
仕入債務の増加額		8
未払消費税等の増加額		21
その他		51
小計		514
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		49
法人税等の支払額		12
営業活動によるキャッシュ・フロー		456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		1
有形固定資産の取得による支出		283
投資有価証券の取得による支出		1
その他		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		60
長期借入金の返済による支出		70
自己株式の取得による支出		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		130
現金及び現金同等物の増加額		36
現金及び現金同等物の期首残高		1,128
現金及び現金同等物の期末残高		1,165

(注)キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 有限会社太平化成

(異動状況)

有限会社太平化成は従来非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

草加工場 定額法を採用しております。

本社・川口工場 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(八) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり스크しか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(ロ) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ハ) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度
運送費	233 百万円
給料手当	156 百万円
賞与引当金繰入額	21 百万円
退職給付引当金繰入額	14 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円
貸倒引当金繰入額	20 百万円
研究開発費	51 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当連結会計年度
82 百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	当連結会計年度
建物	1 百万円
機械及び装置	7 百万円
除却費用	4 百万円
その他	0 百万円
計	13 百万円

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,158 百万円
2. 担保に供している有形固定資産	297 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度
現金及び預金	1,165 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,165 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(当連結会計年度:平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,672	7,287	-	7,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	-	280	280	-
計	4,895	2,672	7,568	280	7,287
営業費用	4,488	2,260	6,748	51	6,799
営業利益	406	412	819	331	487

6. リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	95 百万円	51 百万円	43 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度
1年以内	19 百万円
1年超	28 百万円
計	48 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度
支払リース料	18 百万円
減価償却費相当額	16 百万円
支払利息相当額	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	9,790	9,784	6
合 計		9,790	9,784	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分		取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	217	191,042	26
合 計		217	191,042	26

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分		連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
割 引 金 融 債		26,550
非 上 場 社 債		1,000
合 計		27,550
(2) その他有価証券		
店頭売買有価証券を除く非上場株式		5,277
合 計		5,277

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券5百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円、時価のない株式1百万円)の減損処理を行っております。

2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引

当連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度
	平成15年3月31日現在
退職給付債務	487百万円
退職給付引当金	487百万円

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度
	自平成14年4月1日
	至平成15年3月31日
退職給付費用	44百万円

4. 退職給付債務の計算基礎

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	当連結会計年度
(繰延税金資産)	
未払事業税	15百万円
賞与引当金	36百万円
貸倒引当金	1百万円
退職給付引当金	183百万円
役員退職慰労引当金	23百万円
会員権評価損	14百万円
その他有価証券評価差額金	10百万円
その他	11百万円
繰延税金資産合計	297百万円
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	296百万円

2. 法定実効税率及び繰延税金負債の内訳

法定実効税率	41.70%
(調整)	
追徴法人税等	3.15%
その他	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.68%

3. 法人税率等の税率の変更

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期41.7%、当期のうち平成17年3月期以降の回収予定の一時差異に対しては40.4%であり、当該税率の変更により、繰延税金資産の金額が6百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が同額増加している。

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	比率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,671	66.8%
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,317	33.2%
合計	6,989	100.0%

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業区分	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	比率
(合成樹脂事業) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,614	63.3%
(化成品事業) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,672	36.7%
合計	7,287	100.0%

会 社 名 太平化学製品株式会社

気配公表銘柄

本社所在都道府県 埼玉県

代 表 者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問 合 せ 先 責任者 取締役 総括グループ長 奈良 正 夫

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親 会 社 名 東ソー株式会社(コード番号：4042) 親会社における当社の株式保有比率 54.27%

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	7,274	11.9	475	751.8	377	570.8
14年 3月期	6,498	10.0	55	77.1	56	78.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	201	-	28.85	-	18.6	5.9	5.2
14年 3月期	1	98.8	0.17	-	0.1	0.9	0.9

(注) 期中平均株式数 15年3月期 6,999,198株 14年3月期 6,999,874株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	6,441	1,176	18.3	168.04
14年 3月期	6,262	999	16.0	142.83

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 6,998,498株 14年3月期 6,999,748株

期末自己株式数 15年3月期 1,502株 14年3月期 252株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 3,730	百万円 135	百万円 80	-	-	-
通 期	7,970	410	240	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 ()
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	7,274	100.0	6,498	100.0	775
売 上 原 価	6,030	82.9	5,695	87.6	334
売 上 総 利 益	1,244	17.1	803	12.4	441
販売費及び一般管理費	768	10.6	747	11.5	21
営 業 利 益	475	6.5	55	0.9	419
営 業 外 収 益	57	0.8	118	1.8	61
受取利息及び配当金	3		4		0
その他の収益	53		114		60
営 業 外 費 用	155	2.1	118	1.8	37
支 払 利 息	49		47		2
その他の費用	105		71		34
経 常 利 益	377	5.2	56	0.9	321
特 別 利 益	7	0.1	-	-	7
償却債権取立益	7		-		7
特 別 損 失	21	0.3	50	0.8	28
固定資産除却損	13		3		10
貸倒損失	-		46		46
投資有価証券評価損	5		-		5
会員権評価損	2		-		2
税引前当期純利益	363	5.0	6	0.1	357
法人税、住民税及び事業税	173	2.4	0	0.0	173
追徴法人税等	10	0.1	-	-	10
法人税等調整額	22	0.3	4	0.1	26
当 期 純 利 益	201	2.8	1	0.0	200
前 期 繰 越 利 益	278		277		1
当 期 未 処 分 利 益	480		278		201

(2) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	4,788	74.3	4,568	72.9	220
現金及び預金	1,125		1,095		30
受取手形	1,426		1,342		83
売掛金	1,183		1,142		41
有価証券	26		27		0
商品及び製品	599		466		132
原材料	157		161		4
仕掛品	152		177		25
貯蔵品	71		69		1
前払費用	16		23		6
繰延税金資産	49		29		19
未収入金	-		42		42
その他の流動資産	12		1		10
貸倒引当金	32		12		20
固 定 資 産	1,652	25.7	1,694	27.1	41
1. 有形固定資産	1,161	18.1	1,173	18.8	11
建 物	233		230		3
構 築 物	50		51		0
機 械 及 び 装 置	792		693		99
車 両 及 び 運 搬 具	5		6		0
工 具、器 具 及 び 備 品	30		27		2
土 地	34		34		-
建 設 仮 勘 定	14	0.0	128		114
2 無形固定資産	2		2	0.0	-
その他の無形固定資産	2	7.6	2		-
3 投資その他の資産	488		518	8.3	29
投資有価証券	206		255		48
繰延税金資産	242		221		21
その他の投資	46		49		2
貸倒引当金	7		7		-
資 産 合 計	6,441	100.0	6,262	100.0	179

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在		前 期 平成14年3月31日現在		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,156	64.5	4,006	64.0	150
支 払 手 形	632		732		99
買 掛 金	782		674		107
短期借入金	2,080		2,140		60
1年以内返済予定の 長期借入金	155		70		85
未 払 金	91		131		40
未払法人税等	173		0		172
未払消費税等	26		5		20
未 払 費 用	93		90		3
賞与引当金	93		96		3
その他の流動負債	28		65		36
固定負債	1,108	17.2	1,255	20.0	147
長期借入金	560		715		155
退職給付引当金	487		491		3
役員退職慰労引当金	58		48		10
その他の固定負債	2		0		1
負債合計	5,265	81.7	5,262	84.0	2
(資本の部)					
資本金	-	-	470	7.5	470
法定準備金	-	-	239	3.8	239
資本準備金	-		206		206
利益準備金	-		33		33
その他の剰余金	-	-	280	4.5	280
固定資産圧縮積立金	-		1		1
当期末処分利益	-		278		278
(うち当期純利益)	-		(1)		(1)
その他有価証券評価差額金	-	-	10	0.2	10
自己株式	-	-	0	0.0	0
資本金	470	7.3	-	-	470
資本剰余金	206	3.2	-	-	206
資本準備金	206		-		206
利益剰余金	515	8.0	-	-	515
利益準備金	33		-		33
任意積立金	1		-		1
当期末処分利益	480		-		480
その他有価証券評価差額金	15	0.2	-	-	15
自己株式	0	0.0	-	-	0
資本合計	1,176	18.3	999	16.0	176
負債及び資本合計	6,441	100.0	6,262	100.0	179

(3) 利益処分案

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	480,590	278,634
これを次のとおり処分します。		
次 期 繰 越 利 益	480,590	278,634

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

草 加 工 場 定額法を採用しております。

本 社・川 口 工 場 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 11 ~ 41年

機 械 及 び 装 置 4 ~ 10年

長 期 前 払 費 用 均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会第2号 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
親会社からの仕入高	263 百万円	266 百万円
子会社に対する売上高	7 百万円	7 百万円
子会社からの仕入高	272 百万円	292 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	7 百万円	16 百万円
2. 有形固定資産の減価償却実施額	197 百万円	184 百万円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運 送 費	233 百万円	183 百万円
給 料 手 当	156 百万円	166 百万円
賞与引当金繰入額	21 百万円	23 百万円
退職給付引当金繰入額	14 百万円	15 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	9 百万円
貸倒引当金繰入額	20 百万円	2 百万円
研 究 開 発 費	51 百万円	81 百万円
4. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	82 百万円	125 百万円
5. 固定資産除却損の内訳		
建 物	1 百万円	- 百万円
機械及び装置	7 百万円	2 百万円
除 却 費 用	4 百万円	- 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,158 百万円	4,014 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	297 百万円	307 百万円
(2) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	715 百万円	785 百万円
3. 関係会社に対する注記		
親会社に対する金銭債務	5 百万円	8 百万円
子会社に対する出資金	10 百万円	10 百万円
子会社に対する金銭債権	0 百万円	4 百万円
子会社に対する金銭債務	0 百万円	4 百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	1,502 株	252 株
貸借対照表価額	0 百万円	0 百万円
5. 株式の状況		
授權株式数	16,000,000 株	16,000,000 株
発行済株式総数	7,000,000 株	7,000,000 株
6. 保 証 債 務	- 百万円	- 百万円
4. 当期末残高に含まれている期末日満期手形		
受 取 手 形	- 百万円	177 百万円
支 払 手 形	- 百万円	198 百万円
そ の 他 流 動 負 債	- 百万円	6 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

期 別 科 目	当 期 平成15年3月31日現在			前 期 平成14年3月31日現在		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	百万円 95	百万円 51	百万円 43	百万円 74	百万円 35	百万円 38

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	19 百万円	15 百万円
1年超	28 百万円	26 百万円
計	48 百万円	41 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18 百万円	15 百万円
減価償却費相当額	16 百万円	14 百万円
支払利息相当額	1 百万円	1 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期	前 期
(繰延税金資産)		
未 払 事 業 税	15 百万円	- 百万円
賞 与 引 当 金	32 百万円	26 百万円
貸 倒 引 当 金	4 百万円	3 百万円
退 職 給 付 引 当 金	183 百万円	184 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23 百万円	20 百万円
会 員 権 評 価 損	14 百万円	14 百万円
その他有価証券評価差額金	10 百万円	- 百万円
そ の 他	11 百万円	11 百万円
繰延税金資産合計	<u>293 百万円</u>	<u>259 百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	7 百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	<u>1 百万円</u>	<u>8 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>292 百万円</u></u>	<u><u>251 百万円</u></u>

13. 役員の変動

平成15年5月21日 取締役会内定

平成15年6月27日 定時株主総会同日

1. 新任取締役候補

今 井 広 (現 顧 問)
(元 みずほコーポレート銀行 公共法人部付参事役)

門 田 豊 (現 大洋塩ビ(株) 東京営業部長)

2. 退任予定取締役

多 田 正 美 (現 常務取締役 人事部長兼事務部門関与)

齊 藤 光 高 (現 取締役相談役)

藤 井 恒 嗣 (現 大洋塩ビ(株) 常務取締役)

以 上